

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年03月27日

計画の名称	下関市における密集市街地の居住環境の改善と防災性の向上												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	下関市												
計画の目標	本市における大規模な延焼火災が起り得る密集住宅市街地について老朽建築物の除却を行い、居住環境の改善及び延焼火災防止等の防災性の向上を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	87	A	87	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (R4末)
1	・居住環境の改善と防災性の向上を図るため整備計画区域内における老朽建築物等を除却する。 整備地区において、市街地で火災が発生した場合の延焼危険度を示す、地区面積(整備地区から大規模空地、幅員15m以上の道路、水面、河川等を除いたもの)に占める木造建築物の建築面積割合である、木防建べい率を"30.0%"から"29.2%"にする。 (木防建べい率) = (木造建築物の建築面積(m ²)) / (地区面積(m ²))	30%	%	29%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	下関市密集市街地環境整備事業	整備計画策定等事業(整備計画作成、事業計画作成) 居住環境形成施設整備事業(老朽建築物等除却、地区公共施設等整備)	下関市						87	1.03	未策定	
												小計						87		
											合計						87			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
下関市社会資本総合整備計画（市街地整備事業及び住環境整備事業）評価委員会にて事後評価を実施	令和5年度
	公表の方法 市のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	老朽建築物の除却により過密状態が緩和され、防災面の改善が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
老朽建築物の除却を進めるため、地域内の理解を深める等の方策を検討する。 建築物の除却が進展するまでの安全性を確保するため、防災機能の向上のための家庭・地域単位でのソフト対策を検討する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	木防建ぺい率		
	最終 目標値	29%	土地の整理及び建物の除却に時間を要したため、目標を下回った。（目標値29.2% 実績値29.7%）
	最終 実績値	30%	